

政策整理番号	16	施策番号	2	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 富県宮城推進室	関係部課室	経済商工観光部 観光課 農林水産部 食産業振興課、農業振興課、林業振興課	

政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出			政策番号	2 - 5 - 1
-----	--------------------------	--	--	------	-----------

施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携
------	---	-----	---------------------

施策概要	地域の自然環境や農林水産業の特色を活かし、新たな観光に結びつけるなど、地域産業を育成するため、農林水産業と観光産業の連携を目指します。		
------	---	--	--

政策評価指標 / 達成度	地域資源活用事業創出件数	A		

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方向に推移している)....(現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果					活動(事業) によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単位当たり事業費(千円)					成果指標の値		
1	地域産業振興事業 【富県宮城推進室】	市町村, 中小企業者及び農林水産業者等	地方振興事務所が主体となり, 市町村等との連携により, 地域資源を活かした産業支援等を行った。		54,326	29,897	25,074	地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。				
2	みやぎ「海・山・大地の恵み」総合事業(地域産業活性化支援事業) 【食産業振興課】	中小企業, 事業協同組合等	新商品生産, サービス等の事業化に対する支援を行った。	事業者数(社)	10	7	4	原料や素材等の地域資源を活用して行う, 商品開発・販路開拓等の新たな取り組みに対して支援を行うことにより, 地場産業の活性化を図った。	新商品開発・販路開拓数(件)	6	4	4
					19,203	7,774	4,272					
					1920.3	1110.6	1068.0					
3	コミュニティビジネス経営体育成事業 【農業振興課】	コミュニティビジネスに取り組む農業者等	県及び地域の推進体制整備, 地域資源活用と産業間連携によるモデル経営体の育成を行った。	モデル地区数(地区)	6	7	7	普及指導員により, コミュニティビジネスに取り組むモデル経営体の販売力強化や新たな商品化を図った。	モデル経営体数(経営体)	6	9	8
					1,203	918	61					
					200.5	131.1	8.6					
4	山の幸振興総合対策事業 【林業振興課】	市町村, 農林業者で組織する団体等	高品質で効率的生産が可能な椎茸や, 各種ニュータイプきのこの生産施設整備など。	事業導入者数(団体)	9	8	6	原木・菌床しいたけとも生産拡大による県内シェアを確保するとともに, ニュータイプきのこの消費拡大	生椎茸生産量(t)	611	896	966
					30,320	28,943	24,480					
					3368.9	3617.9	4080.0					
5	地域資源観光化事業(再掲) 【観光課】	テレビ局, ラジオ局, 新聞, 雑誌等の媒体	県内各圏域のイベント情報を取りまとめ, マスコミ等に提供した。	観光情報提供量(月)	12	12	12	タイムリーなイベント情報の提供により, マスコミ等が, 県内観光情報を県民等に報道・情報発信した。	観光客入込数(単位: 万人)	5,099	5,441	5441(概数)
					944	777	775					
					78.7	64.8	64.6					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・県は市町村や民間団体が地域産業活性化に資する事業を行うに当たり、各事業を通じての活動支援や情報発信等を行う役割を担っており、関与は適切である。</p> <p>・地域の資源を活かした特色のある地域産業育成への必要性が高まっており、施策目的を実現するために必要な事業である。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・新商品開発・販路開拓数、モデル経営体数、生椎茸生産量、観光客入り込み数ともに順調に推移しており、成果があった。この事業の成果は地域資源活用事業創出の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・各事業は効率的に執行されており、施策全体としては「効率的」と判断する。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3 を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・施策は十分な成果があがっており、効率的に執行されている。施策全体としては「適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・既に平成22年度の目標値を上回っているが、地域産業の振興を推進する必要性は高く、さらなる地域資源活用事業の創出により、富県宮城の実現に寄与することが可能と考えられることから、平成20年度も継続して事業を実施する。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・県は事業を通じて市町村や民間団体への活動支援、情報発信等を行う役割を担っており、県の関与は適切である。</p> <p>・本県が有する多彩な地域資源を活用し、地域が一体となった産業活動を展開するために必要な事業である。</p>	<p>・実情に応じた地域自らの発想や戦略で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図ることにより、政策評価指標の目標値達成に貢献した。</p>	<p>・圏域毎の特徴を踏まえた、地域の人達による地域の資源を使った取り組みにより、事業は効率的に執行された。</p>
<p>・地域産業の活性化は県の役割であり、県の関与は適切である。</p> <p>・施策目的である産業間連携のために必要な事業であり、地域産業を取り巻く厳しい社会情勢からも必要な事業である。</p>	<p>・政策評価指標の達成に直接寄与しており、成果が認められる。</p>	<p>・事業内容をより精査し、適切に執行されたことにより、より効率的に実施することが出来た。</p>
<p>・地域資源を活用した新たな商品開発等、商工観光等と連携したコミュニティビジネスを担っている。</p> <p>・地域資源等の活用によるコミュニティビジネスは、地域振興の新たな事業として期待されている。</p> <p>・重複や目的に矛盾がない</p>	<p>・モデル経営体数が順調に伸びており、地域の生産性向上に貢献した。</p>	<p>・事業費が減少し、モデル経営体数が増加したことから、単位当たりの事業費が低減し、事業は効率的に執行されている。</p>
<p>・中国産・他県産のきのこが台頭する中、食の安全・安心が求められていることから、県産きのこの生産・消費拡大は今後も必要になる。</p>	<p>・18年度の生産量は、対前年比108%となり順調に増加しており、県内産シエアの拡大に寄与した。</p>	<p>・事業費は減少したが、6人の事業導入者があった。事業者の生産規模が異なることから、単位当たり事業費では単純に効率性を判断できないが、生椎茸生産量が増加していることから考えれば、効率的と判断できる。</p>
<p>各市町村の観光情報を地方振興事務所経由し観光課がとりまとめHPに掲載、マスコミ等へメールで情報提供を実施。県以外にコストをかけず情報をまとめることはなく、県の関与は適切であると判断される。</p>	<p>観光客入込数が毎年200～300万人増加しており、事業の成果があった。</p>	<p>事業費は775千円と少額だが、ITの活用により高い事業効率性となっている。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
拡充	地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
取組3	豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興
維持	対象を食関連産業に限定し、異業種間連携等による新たな地域産品の開発や販路開拓を支援している。地域産業活性化のため引き続き実施する。
取組3	豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興
維持	地域活性化に資するコミュニティビジネス経営体育成へのニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
拡充	県産きのこの生産・消費拡大及び食の安全・安心の推進のため、今後さらに取組みを強化する必要がある。
取組6	競争力ある農林水産業への転換
維持	少額予算で高い事業効率性を有しており、大きな変更はなく実施すべきと判断する。

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果						活動(事業) によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段(内容) (何をしたのか)	業績指標名(単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名(単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費(決算(見込)額, 千円)							
					単位当たり事業費(千円)							
6	個性派野菜(プンタレッラ)ブランド化促進事業 【食産業振興課】	生産者 料理人 一般県民	農業・園芸総合研究所の技術力及びローマ県との交流を生かした適正な栽培指導による品質の向上及びHP・ブログ・各種イベント等の活用による情報発信、シェフ研修会、試食会などによる認知度向上	各種イベント参加者数(人)			800	生産者と料理人が一体となって新食材を宮城から発信。一般県民はローマの伝統野菜について認知。	取り扱い店舗数(店)			60
							1,070					
							1.3					
事業費計(千円)					105,996	68,309	55,732					

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	B-2 事業の有効性 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	B-3 事業の効率性 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
県の研究機関の技術力と歴史的背景・姉妹交流を糧に今後需要の見込めるイタリア野菜を宮城から発信することで地域力の向上に貢献するもの、栽培及び販路先の確保に関するリスクを回避するため県の関与は妥当である。	食材王国みやぎとローマ県との姉妹交流を背景に、農業園芸総合研究所の技術力とローマのネームバリュー、さらに宮城大学食産業学部との連携により、飲食店等への効果的な販促活動を行うことができ、取扱店舗の大幅な増加につながった。また、食材王国みやぎの存在をアピールすることができ宮城から第2第3のイタリア野菜の発信に関して期待がよせられた。	認知度の向上にあたりインターネット(県HP・ブログ)及び他機関のダイレクトメール活用による発信のほかマスメディアの有効活用・既存のイベント等との連携により効率的なPRを行い経費の縮減に努めた。

施策を構成する事業の方向性

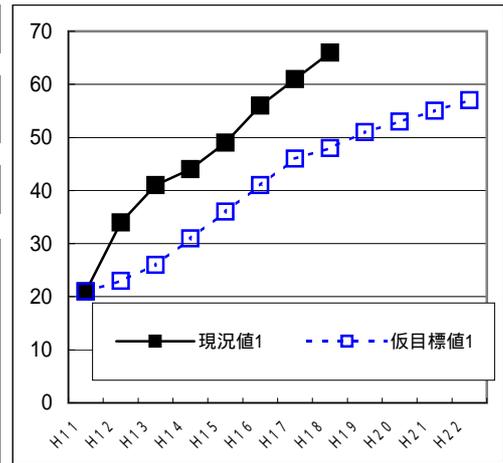
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
廃止	庁内関係機関の本来業務の中で適切な支援を行うことにより、生産地において需要規模に応じた生産・出荷体制が確立される。(平成19年度で廃止)

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 16 施策番号 2

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 富県宮城推進室	関係部課室	経済商工観光部 観光課 農林水産部 食産業振興課、 農業振興課、林業振興課
政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出			政策番号	2 - 5 - 1
施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携		

政策評価指標		単位						
地域資源活用事業創出件数		件						
目標値	H17 46	H22 57						
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	21	34	41	44	49	56	61	66
仮目標値		23	26	31	36	41	46	48
達成度		A	A	A	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

地域の農林水産物を生かした新たな事業及び地域の環境を生かした新たなレクリエーションや観光事業の創出件数

政策評価指標の選定理由

・地域の農林水産物、観光、文化など、その有する資源の活用により、新たな産品や観光事業の創出を図っていくことが地域を支える産業の新たな展開を示す目安となると考え当指標を選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・関連事業の着実な執行により新商品の開発や交流施設の設置などは順調に伸びており、平成18年度の目標値を大幅に上回り、平成22年度の目標も前年度のうちに達成した。
・今後も産業間の連携をさらに進めることにより、地域資源を活用した新たな事業創出が増えていくものと考えられる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・地域産業の振興を図る上で、各地域の特色ある地域資源の活用は重要である。地域資源の有効な活用には産業間の連携が不可欠であり、「地域資源活用事業創出件数」は適切な指標である。
・しかし、平成17年度に平成22年度の目標を達成しており、目標の再設定については、社会経済情勢等を踏まえて検討する必要がある。

